

様式 1 号
(総括票)

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	長野FCLコンポーネント株式会社（旧株式会社しなの富士通）					
代表者名	氏名	松山 信也		役職名	代表取締役社長	
主たる事務所の所在地	長野県飯山市大字野坂田935番地					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	2 8 電子部品・デバイス・電子回路製造業				
主たる事業の概要	コネクタ、キーボード、サーマルプリンタ等の製作とそれらの製品に伴うプレス・モールド成形、基盤への実装					
制度に該当する要件	☐	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	☐	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	☐	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	☒	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	1,326.05	1,286.27	1,373.38		
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	2,705.18		2,801.90		
調整後排出量	t-CO ₂	2,705.18	2,624.02	2,801.90		
その他ガス排出量合計	t-CO ₂					
自動車の台数	台	7		7		
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂					

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2022 年度	計画期間	2023 年度～ 2025 年度
報告対象年度	2023 年度		

3 計画書（報告書）の公表方法等

☐	ホームページ	玄関ホールに閲覧用印刷物を配置 印刷物管理部署：総務部 印刷物閲覧可能時間（平日のみ）：9：00～17：00 連絡先：TEL0269-62-1155
☒	印刷物の閲覧	
☐	その他	

4 温室効果ガスの排出の量の削減のための基本方針

省エネ法に基づき、事業所におけるエネルギー消費原単位を直近5年平均から毎年度1%以上削減する。						
2050ゼロカーボンに向けた中長期的な目標等						
目標等の有無	有	目標年度	2030	年度	削減目標	2030年度までにCO2排出量を2013年度比▲46%を達成する
削減計画の概要	非化石エネルギーへの転換に関する計画内容及び期待効果は2024年3月までに具体的検討を進める事にしています。					
イニシアチブ 参画状況	☐ SBT	☐ RE100	☐	再エネ100宣言 RE Action	☐ その他	

5 の 1 温室効果ガスの排出の量の削減のための組織体制

温暖化対策責任者 エネルギー管理統括者 (エネルギー担当役員) エネルギー管理員 (総務部員) 地球温暖化対策ワーキンググループ 環境管理組織 ※ (NFCL全部門)	温暖化対策担当者 エネルギー管理企画推進者 (KB/WM/基板Sec. マネージャー)
※長野FCLコンポーネント(株)環境管理組織規定(FCS90S-102)付図-1の組織体制で規定	

5 の 2 温室効果ガスの排出の量の削減のための会議体等の名称及び開催頻度

地球温暖化対策ワーキンググループ会議開催 (年 4 回)

様式 1 号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出の量の削減に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量		t-CO ₂			単位	
2022年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2025年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2023年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2024年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2025年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

6 の 3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出の量の削減に係る目標及び実績

基 準 年 度	基準排出量		t-CO ₂			単位	
2022 年度	調整後排出量			基準原単位		t-CO ₂ /	
目 標 年 度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2025 年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	調整後排出量			原単位		t-CO ₂ /	
2023 年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	調整後排出量			原単位		t-CO ₂ /	
2024 年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	調整後排出量			原単位		t-CO ₂ /	
2025 年度	削減率		%	原単位削減率		%	
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

7 重点対策の実施状況

段階	番号	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
Ⅰ～Ⅱ	Ⅰ-1	燃料使用量等の定期的な把握						
	Ⅰ-2	エコドライブの励行						
Ⅲ	Ⅲ-1	次世代自動車の導入計画						
Ⅳ	Ⅳ-1	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出の量の削減目標達成のための具体的な措置

番号	区分	設備等	対策内容	計画		状況	
				実施予定 年度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施 年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	空調機	熱源設備類に断熱シートの装着による 空調負荷低減	2023～ 2025	85.5	2023	11.3
2	エネ起	照明設備	3番館1階工場内のLED化	2024～ 2025	19.2		
3	エネ起	受変電・配電設備	高効率変圧器への更新による電力削減	2024	5		
4	エネ起	空調機	遮光用シートカーテンの設置による空 調負荷低減	2023～ 2025	6.3	2023	2.1
5							
6							
7							
8							
9							
10							

9 再生可能エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

再生可能エネルギー源	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光	kW	0	0			
水力	kW	0	0			
風力	kW	0	0			
バイオマス	kW	0	0			
太陽熱	kW	0	0			
その他	kW	0	0			
蓄電設備	kWh	0	0			

10 再生可能エネルギー電気等及びクレジットの利用の計画及び状況

種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書(電力)	千kWh/年					
うち県内産	千kWh/年					
グリーンエネルギー証書(熱)	GJ/年					
FIT非化石証書	千kWh/年					
非FIT非化石証書(再エネ指定)	千kWh/年					
うち県内産	千kWh/年					
J-クレジット	t-CO ₂ /年					
県が認証したクレジット (森林CO ₂ 吸収評価認証制度等)	t-CO ₂ /年					
再生可能エネルギー電気 (自家消費、PPA、自己託送等)	千kWh/年					
再生可能エネルギー電気 (小売電気事業者からの買電)	千kWh/年					
うち県内産	千kWh/年					

様式 1 号
(総括票)

1 1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績

(所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	1	2,705.18	1	2,801.90				
合計	1	2,705.18	1	2,801.90				

1 2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績

(t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂				
CH ₄				
N ₂ O				
HFC				
PFC				
SF ₆				
NF ₃				
合計				

1 3 次世代自動車の導入状況

(台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0	0		
電気自動車	0	0		
燃料電池自動車	0	0		
クリーンディーゼル自動車	0	0		
その他 (ハイブリッド等)	1	1		
合計	1	1	0	0
自動車総数	7	7		
次世代自動車導入割合	14.3	14.3		

様式1号
(総括票)

1.4 交通対策状況

区分	実施内容
公共交通機関の利用促進	公共交通機関が不便の為、非常に厳しいが会社行事等への参加者には、出来るだけ公共交通機関を利用するよう呼びかけている。
自転車の利用促進	近距離通勤者用に駐輪場を設置している。
来客者の交通対策／社用車等の移動に伴う取組	遠方からの来訪予定者に対し交通案内（長野電鉄ダイヤ、飯山線ダイヤ、飯山駅からの地図提供）を行っている。
電気自動車用充電設備の設置／電気自動車の導入	特にありません。
物流の合理化	各社独自で運送便を手配及び運搬をしていたが、ルート便（往復便）を運行させることで走行車両の削減を行っている。

1.5 環境配慮活動状況

環境配慮活動		活動内容の詳細	
		実施内容	実施年度
☒	SDGs	長野県SDGs登録制度へ登録している	2023
☐	TCFD提言	気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）支持を表明している	
☒	環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステムを導入している 名称 ISO14001	2023
☐	グリーンボンド・ESG投資	グリーンボンドを発行している又はESG投資を実施している	
☐	ZEB	の認証を取得している	
☐	ダイヤモンド・リスポンス（DR）	電気の需要の最適化に資する措置（上げDR・下げDR）を実施している	
☒	その他	廃棄物の削減及び有価売却の促進	2023

1.6 自由記載欄（特に重点的に取り組んだ内容やアピール事項等）

①環境配慮製品の開発・提供（エネルギー効率、資源効率） ②取引先のCO2排出量削減の推進（グリーン調達活動） ③EcoVadis社（本社：フランス）によるサステナビリティ評価において「シルバー」評価を継続獲得
